

米軍再編と在沖米海兵隊のゆくえ

下道直紀

米軍再編とは 米軍再編と言えば、東アジアの米軍再編と考えている人が多いがまったく違う。世界的規模での「変革」と「再編」（トランスフォーメーション）のことであり、欧州・中東方面に駐留している米軍の再編に軸足がある。とくに重要なのは、中東・中央アジア・北アフリカをにらんで連日、作戦行動を展開している、インド洋上に浮かぶデゴガルシア島（英領で米国の租借地）の世界最大の米軍基地の存在である。

米軍再編の中で在沖米海兵隊のグアム移転 デエゴガルシア基地がフル稼働しており、その補給基地としてグアム基地の増強が図られている。そこで、二〇〇四年ごろ当時のラムズフェルド米国防長官は、陸海空・海兵隊四軍のグアムへの統合を構想した。つまり在沖繩米海兵隊のグアム移転である。「再編実施のための日米のロードマップ」（二〇〇六年五月一日）では在沖米海兵隊の司令部部隊中心八千人のグアム移転、辺野古基地建設などを合意したが、実際はすでに普天間基地の航空部隊のグアム移転（したがって航空部隊と一体で動く地上部隊も含めて）を準備していた（米海軍省「グアム統合軍事開発計画」二〇〇六年七月）。

米側にはグアムに新基地をつくるカネがない ところが、グアム統合計画は予算措置ができず、足踏み状態である。在沖米海兵隊のグアム移転費用は当初、一〇二億七千万ドルであったが、GAO（米政府監査院）は二年前、一五〇億ドルと見積もり、さらに今年の五月には二九一億ドルの三倍に膨らむ。日本側に「もっとカネを出せ」と言っているかのようである。

財政悪化に苦しむ米政府が国防費の削減策を打ち出す中、米議会では「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物、時代遅れだ」「在沖海兵隊は抑止力ではない。海兵隊は不要」と、海兵隊そのものの解体あるいは米本土への撤退を求める声が強まっている。

米議会で米海兵隊の不要論高まる レビン・ウェップ両上院議員とマケ

イン上院議員の三人がさる五月、「普天間の辺野古移転計画は非現実的」「普天間の早期返還を可能にする嘉手納基地への移転の実現性を精査すべきだ。そうでなくてもアングダーセン基地使用等の選択肢もある」との内容の共同声明を発した。嘉手納基地の米軍F15戦闘機の役割が薄れている中、F15の撤退後の米海兵隊航空部隊の嘉手納利用という現実論から嘉手納統合案が飛び出した。

このような米側の動向に危機意識を持ったのは日本の「基地利権派」である。辺野古移転に固執し、「日米ロードマップ」「5・28日米共同声明」の線が崩れないように、必死に米側に働きかける政治家、防衛・外務官僚の姿はあわれである。

米軍基地（自衛隊の増強や部隊の配備・展開も含む）の利権に群がる政・官・業のゆ着構造の打開も、政権交代後の重要な政治課題であることを忘れてはならない。

オスプレイの普天間基地への配備 米側は北朝鮮や中国の軍事力を（若干の心配は残っているが）そう問題視しているわけではない。海兵隊などを沖繩に張り付けておく理由はほとんどなくなった。中東など紛争地近くに弾薬・兵器を事前集積し、シーベース（海上基地）構想のもと、軍事行動の展開を考えている。シーベース作戦に必要なオスプレイの機能（兵員・武器を輿地に一気に搬送する役割）を考えれば、沖繩に駐屯させておくのはムダでもある。

ただ、そのような米軍再編の本質、米政府、米議会の本音のところを理解して対応しなければ、沖繩の米軍基地問題は解決しない。このままでは普天間へのオスプレイの配備、東村高江のヘリパットの建設が進み、普天間の固定化になりかねない。しかし、沖繩県民にとって、これ以上の基地の負担は許されない。

（しもみち・なおき／国会議員政策秘書）